

2014年9月9日 全5頁

# スコットランドの独立は秒読みか？

独立しなくとも通貨ポンドと金融市場への影響は大きい

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 30

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

## [要約]

- 英国の北部に位置するスコットランドは、人口は約 530 万人(英国全体の 8.3%、2012 年時点)、首都はエジンバラに置かれている。そのスコットランドが、2014 年 9 月 18 日に、独立の是非を問う住民投票を行う予定であり、現在、全英が注目している。
- スコットランド独立にあたり、英国政府と交渉すべき事項として、①金融およびその他の資産と負債の分割(北海油田からの石油収益金、その他税収の割当、軍事基地や海外資産を含む)、②通貨ポンドの継続的な利用、③英国議会がこれまで留保してきた権限の委譲、④スコットランド、イングランド、ウェールズおよび北アイルランドがそれぞれ担っている協力措置などを挙げている。
- 独立に関する WhatScotlandThinks.org の世論調査の結果をみても、反対 48%、賛成 42%、分からない 10%と、反対派が依然リードしていることには変わりはない。この結果だけを見ると、反対派が勝利すると思われがちであるが、独立に賛成している生粋のスコットランド人以外の有権者が本当に投票所に行くか不透明である点なども考慮すれば、やや賛成派に分がある印象も受ける。
- スコットランドにおける金融セクターの規模は非常に大きく、金融セクターの資産はスコットランドの GDP 対比で 1250%に相当すると言われている。独立にあたり英国の規制枠組みから外れることになれば、(金融危機が再来した際に)スコットランドの納税者にとっては著しいリスク要因となる可能性が高い。また、たとえ独立しなくとも多くの権限が英国議会からスコットランドに委譲されることは約束されており、通貨ポンドや英国金融市場への影響が大きいことも予想される。

## スコットランドとイングランドとの溝の深さ

英国の北部に位置するスコットランドは、人口は約 530 万人(英国全体の 8.3%、2012 年時点)、首都はエジンバラに置かれている。その他の英国のイングランド、ウェールズ、北アイルラン

ドから構成される連合王国のひとつの国として位置づけられる。そのスコットランドが、2014年9月18日に、独立の是非を問う住民投票を行う予定であり、（悲願の）独立を果たすか否かで、現在、全英が注目している。

現在の英国の形が作られたのは、1707年の連合法によりスコットランドがイングランドと併合し、連合王国の誕生と同時にその一員となったことに遡る。形式的には対等とされた併合だが、スコットランド議会は閉鎖されてウェストミンスター議会に一本化され、主な機関もイングランドに置かれたことから、スコットランド側には不平等なものを受け止められていた。また、宗教（スコットランド国教会）や文化（タータンチェック、バグパイプ等）面などイングランドとは異なる独自性を持つことから、独立や自治の拡大を求める声は古くから存在した。歴史的にはイングランドに虐げられ続けたという思いも強く、独立をすることはスコットランド国民の長年の悲願ともいえるであろう<sup>1</sup>。また1970年代より北海油田の開発が進んだことで、経済的自立の展望も開けてきたことも独立の気運を高める要因となった。

## スコットランド独立の住民投票に至るまでの経緯

1997年に誕生したブレア政権が地方分権を推進したため、スコットランド議会の開設の是非を問う住民投票を経て、1999年5月に同議会選が行われ、同年7月におよそ300年ぶりに議会が正式に発足（再開）した<sup>2</sup>。独立を問う住民投票に至った背景は、スコットランド国民党（SNP: Scottish National Party）が、スコットランド議会選で勝利した2011年5月まで遡る。この選挙でSNPのアレックス・サモンド党首は、SNPが勝利したあかつきには、スコットランドの独立を問う住民投票の実施を公約に掲げていた。選挙の結果、SNPは（予期せぬ）単独過半数を獲得し、独立を問う住民投票に必要な法律を制定することが可能となり<sup>3</sup>、翌年の2012年1月に正式にスコットランド自治政府首相となったアレックス・サモンド氏は、2014年秋に住民投票を実施する意思を示した。

その後、2012年10月、独立への賛否を問う住民投票を（英国全土ではなく）スコットランドで2年後に実施することでスコットランド自治政府が英国政府と合意に至っている（いわゆる、エジンバラ協定「Edinburgh Agreement」）。2013年2月には、スコットランド自治政府は一連の資料を発表し、2014年の住民投票<sup>4</sup>の結果、独立が支持されれば、英国政府と新たな協定が締結され、独立までのスケジュールや、最終的な独立合意に向けた交渉のプロセスが確定されることとなった。その際に、2016年3月に独立、同5月に独立スコットランドとしての最初の議会選を行うことも合わせて表明している。2013年11月には、スコットランド議会がスコットラ

1 1995年に制作されアカデミー作品賞を受賞した映画「ブレイブハート」にて、メル・ギブソン扮するウィリアム・ウォレスは、スコットランド独立のために戦った実在の人物である。

2 同議会の立法権は、憲法、防衛・安全保障や外交、経済税制など以外、すなわち教育や社会福祉、住宅や観光に地方自治、農林漁業や文化などに関するものとなった。さらに、所得税を3%の範囲内で変更できる域内課税変更権も付与されている。

3 選挙の結果は、スコットランド国民党69議席、労働党37議席、保守党15議席、自由民主党5議席となった。アレックス・サモンド党首も単独過半数まで獲得できるとは予想していなかったため、スコットランド独立に関する住民投票も言及したからには、やらざるを得ない状況になってしまった様子もうかがえる。

4 16歳以上のスコットランドの住民で有権者登録している者、またはスコットランド除く英国か海外に駐在する英軍所属者・公務員でスコットランドの有権者登録をおこなった者が対象となる。

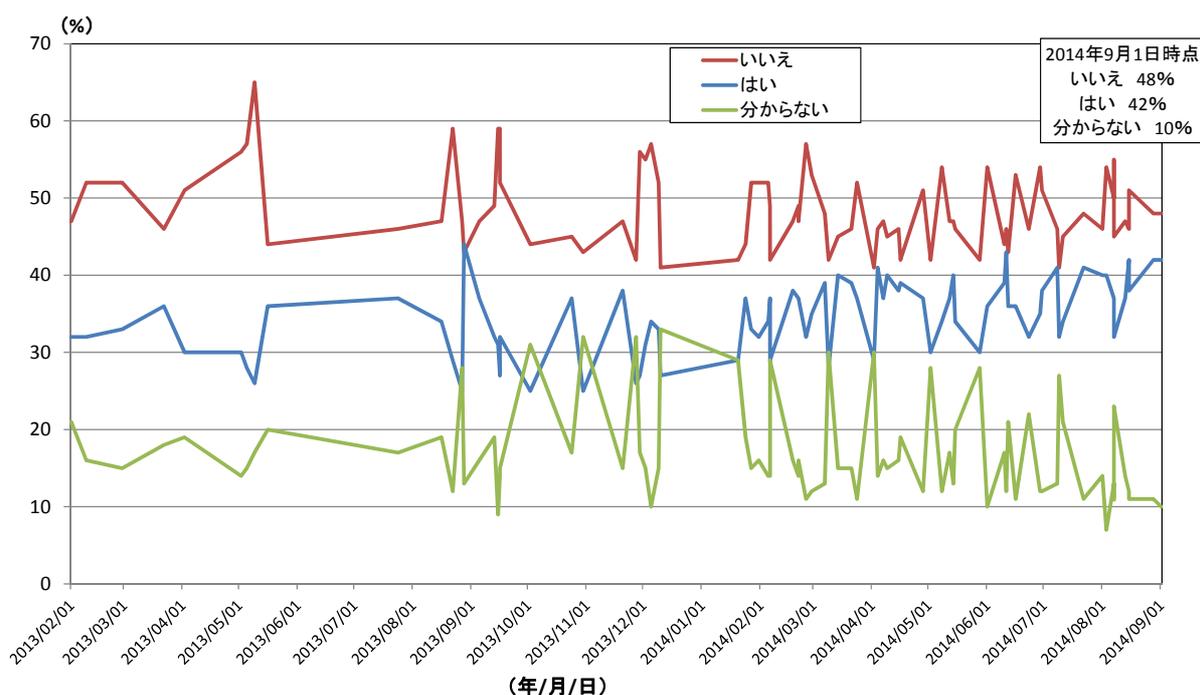
ンド独立住民投票法案を可決し、2014年9月18日の実施とその諸条件が規定された。

### 独立にあたり英国と交渉すべき事項と注目された公開討論会

またスコットランド独立にあたり、英国政府と交渉すべき事項として、①金融およびその他の資産と負債の分割（北海油田からの石油収益金、その他税収の割当、軍事基地や海外資産を含む）、②通貨ポンドの継続的な利用、③英国議会がこれまで留保してきた権限の委譲、④スコットランド、イングランド、ウェールズおよび北アイルランドがそれぞれ担っている協力措置などを挙げている。さらに、独立後も継続して加盟が認められるためにEUとの交渉を継続し、英国として参加している他の国際機関についても独立国家として迅速に参加することを目指すとしている。ただし欧州委員会のバローゾ委員長からは、EU加盟に関して難色を示されているなど、前途は多難のようだ。

また、スコットランドが独立するか否かは、英国の様々な識者やメディアが持論を展開している。その中でも、2回（8月5日、8月25日）にわたり実施されたテレビ討論会は、全英に中継され注目されることとなった。この公開討論会では独立反対派のダーリング前財務相と、アレックス・サモンド氏が直接議論を戦わせており、1回目でやや劣勢であったアレックス・サモンド氏は、2回目の討論会では（世論調査の結果からみると）圧勝したといわれている。ただし、公開討論会后（9月1日時点）の、独立に関する直近の世論調査の結果をみても、反対48%、賛成42%、分からない10%と、反対派が依然リードしていることには変わりはない（図表1参照）。

図表1 「スコットランドは独立すべきか？」の投票結果の推移



(出所) WhatScotlandThinks.org により大和総研作成

この結果だけを見ると、来週に迫った住民投票では、反対派が勝利すると思われがちであるが、未だ予断を許せる状況ではないとの見方が強い。特に当日の天候次第で浮動票がどちらに推移するかわからないこと、独立に賛成している生粋のスコットランド人以外の有権者が本日に投票所に行くか不透明である点<sup>5</sup>などを考慮すれば、やや賛成派に分がある印象すら受ける<sup>6</sup>。

## スコットランドが独立したときの金融市場への影響

スコットランドにおける金融セクターの規模は非常に大きく、金融セクターの資産はスコットランドの GDP 対比で 1250%に相当すると言われている<sup>7</sup>。独立にあたり英国の規制枠組みから外れることになれば、（金融危機が再来した際に）スコットランドの納税者にとっては著しいリスク要因となる可能性が高い。また、スコットランドの金融機関の顧客の多くが、スコットランドを除く英国に存在しているが、独立後も現在の規模での金融業が継続できるか、具体的な金融当局の方向性や規制内容について、SNP は具体的な対応策を提示していない。また、独立にあたり英国政府が抱えている債務の相応負担が予想されることから、英国債の一部移管の可能性も憶測を呼んでいた。しかし、市場におけるスコットランドに対する信用力は不透明なため移管への懸念が募り、英国債利回りの上昇を呼ぶ恐れがあったため、2014 年 1 月に英国財務省は独立に際する政府債務に関する詳細を発表した。この中では、「英国政府は発行済みの国債の条件をいかなる状況下でも履行する」と表明し、スコットランド独立後も既発のギルト債は償還まで保証されることとなった。さらに、英国政府は、スコットランドは英国が抱える債務に対し公平かつ相応の責任を負うとしながらも、英国が発行した既存債券の一部がスコットランドに移管されることはないと断言したため、（アレックス・サモンド氏は）英国政府との交渉において、有利な立場に立ったことを表明している。

またアレックス・サモンド氏は、独立後も継続して英国通貨を共有する通貨同盟を主張し、債務の負担はポンドの継続利用が前提であるとしていた。ただし現在では（公開討論の中でも主張されていたように）新通貨やユーロ導入の可能性についても検討していることを示唆している。当初は新通貨やユーロ導入の可能性は一切ないことを強調していた姿勢から、スコットランド住民の意向を反映した形で、通貨同盟、新通貨、ユーロ導入の 3 つの中からどの選択肢が最良かを独立後に対応するとしている。

## 独立後の懸念と希望（まとめにかえて）

仮にスコットランドが独立したとなると、新首都となるエジンバラや石油精製のハブ都市であるアバディーンなどはさらなる企業誘致や、それに伴う賃金等の上昇も期待できるであろう。

5 今回の有権者はスコットランドに住んでいる者が主な対象者であるため、スコットランド人であるか否かは問われていない。

6 その他の直近の世論調査（9月7日付）で、賛成派が初めて反対派にリードしたケースもある。

7 スコットランド自治政府発表。また RBS（ロイヤルバンク・オブ・スコットランド）に対する英国政府の公的資金の総額は 2,750 億ポンドに達し、スコットランドの GDP の 211%に達した。

また、投票結果にかかわらず、社会保障などの多くの権限が委譲されることを英国議会は明らかにしており、英国議会がスコットランドに課税する機会が減少することとなる。それに従い、税収増が期待されるスコットランドでは、少なくとも現在の状況より資金面で優位となることは間違いない。

一方、懸念点としては、大きすぎる金融業、石油・ガス業などと比較して労働力人口が少ないことが挙げられる。移民政策により人口が着実に増加するロンドンを抱えるイングランドに対して、スコットランドの労働力人口は減少の一途をたどり、年金等の社会保障の継続性などが疑問視されている。また、北海油田からの税収も期待しているほど得られるかは不透明な部分も多い。石油による税収も2008年から2009年までの124億ポンドから、2012年から2013年までは65億ポンドまで減少しており<sup>8</sup>、期待されたほどの産油量には至っていない。今後数十年後には北海油田が枯渇するとの観測も根強く、独立後の安定税収を懐疑的に見る識者も多い。また実力以上（の金利水準）で資本市場から調達していた国債に関しても、大幅なリスクプレミアムが加算される可能性も指摘されている。現時点でも、スコットランドの財政状況は英国より悪いため、たとえ税収が伸びたとしても、独立早々、緊縮財政を強いられる可能性も否定できない。投票結果にかかわらず英国金融市場および通貨ポンドに影響が出る可能性は高く、シティでは市場関係者の警戒感が高まっている。

無論、北海油田の可採量は、中東で昔から言われているように、実際に経年してみないとわからない、との意見も多い。英国国民が、新たな局面を迎えている割に冷静さを保っているのは、多くの英国国民はスコットランドが本当に独立を希望しているのかに対しては未だ懐疑的であるからともいえよう。3年前の（予想外の）アレックス・サモンド氏のスコットランド議会選挙での大勝が、全英を大きく揺るがすことになるか、全英のみならず欧州全体がその結果に注目している。

(了)

<sup>8</sup> The Economist, “The economics of independence: A costly solitude”、2014/7/12